

2018・2019年度 設備投資計画調査結果 (2019年3月調査)

—2019年度計画は大型設備投資の一服感を受けて、①全産業で5年ぶりに減少に転じるも、②実施方針D.I.及び計画保有率も高い水準にあり、前向きな投資マインドは持続している—

2019年度計画のポイント

1. 2019年度計画は、2018年度実績見込と比較して、製造業及び非製造業ともに減少することから、全産業で15.9%減と5年ぶりに減少(除く電力・ガス24.5%減)に転じる
2. 製造業は3年連続の減少(2018年度5.7%減→2019年度14.2%減)
～食料品で増加するものの、窯業・土石等で減少～
3. 非製造業は、大型設備投資が一段落したことから5年ぶりに減少に転じる(2018年度12.9%増→2019年度16.0%減)
～電力・ガス、飲食店・宿泊で増加するものの、運輸、情報通信、不動産、卸小売等で減少～
4. 設備投資実施方針D.I.は8年連続プラスで推移し設備投資環境は良好、設備投資計画保有率も3年連続で6割超となり、設備投資マインドは引続き高水準



[調査内容についてのお問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課(担当:平良)
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話:098-941-1725
FAX:098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2019年3月1日現在

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2018年度実績見込、2019年度計画
- (2) 上記各年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 2019年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、新規投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	256社	69社	187社
B	回答企業数	235社	63社	172社
B/A	回答率	91.8%	91.3%	92.0%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
2017年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2018年/3月調査		実績見込	当初計画		
2018年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2019年/3月調査			実績見込	当初計画	
2019年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2019年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の一服感を受けて、全産業で15.9%減（除く電力・ガス24.5%減）と5年ぶりに減少に転じる。

製造業では、食料品で工場建設の能力拡充投資及び機械装置の更新投資等で増加するものの、窯業・土石で工場出荷関連施設整備の完了、鉄鋼及びその他製造で機械装置更新の完了等で減少することから、14.2%減と3年連続で減少となる。

非製造業では、電力・ガスで更新投資、飲食店・宿泊でホテル建設の能力拡充投資等で増加するものの、運輸で航空機及び船舶更新の完了、空港ターミナルビル増築工事及びモノレール延伸工事のピークアウト等、情報通信で本社建設、土地取得及び放送用機材更新の完了等、不動産でテナントビル建設の完了等、卸・小売で大型商業施設建設のピークアウト、兼業部門のホテル建設及び駐車場用地取得の完了等、建設で船舶及び機械装置更新の完了等で減少することから16.0%減となる。
2. 前回調査（2018年9月）に対する修正動向は、製造業で28.6%増、非製造業で3.1%増となり、全産業では5.2%増の上方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」（18年度見込44.4%→19年度計画34.6%）が低下し、「能力拡充投資」（同45.5%→同54.7%）は上昇する。
4. 設備投資環境について各種D.I.で見ると「売上・受注見通しD.I.」（18/03調査+25.0%p→19/03調査+28.5%p）で「増加」超幅はやや拡大し、「収益見通しD.I.」（同+20.3%p→同+18.7%p）で同超幅はやや縮小するものの、ともに8年連続プラスで推移している。

「現有設備D.I.」（同△9.9%p→同△10.6%p）は、7年連続で「不安」超となり、同超幅は3年連続で拡大している。

「設備投資実施方針D.I.」（同+40.5%p→同+37.0%p）は、8年連続で「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は縮小したものの、依然として高い水準で推移している。

「設備リースD.I.」（同+36.2%p→同+26.0%p）は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となった。

「金融機関の貸出態度D.I.」（同+10.3%p→同+9.4%p）は、6年連続で「ゆるい」超となった。

また、2019年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は、65.5%と3年連続で6割を上回り、設備投資マインドは引き続き高い水準を維持している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2018年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、全産業では11.5%増（製造業で5.7%減、非製造業で12.9%増）となる。

2019年度の設備投資計画は、全産業では15.9%減（製造業で14.2%減、非製造業では16.0%減）となる（図表1、2参照）。

(1)2018年度設備投資実績見込

2018年度の設備投資実績見込は、製造業で5.7%減、非製造業で12.9%増（除く電力・ガス10.7%増）となることから、全産業では11.5%増（除く電力・ガス9.3%増）となる（図表1、2参照）。

なお、前回調査時点(2018年9月)に対する修正動向をみると、製造業で3.5%減及び非製造業で5.3%減（除く電力・ガス2.1%減）となることから、全産業では5.2%減（除く電力・ガス2.2%減）の下方修正となる（図表3参照）。

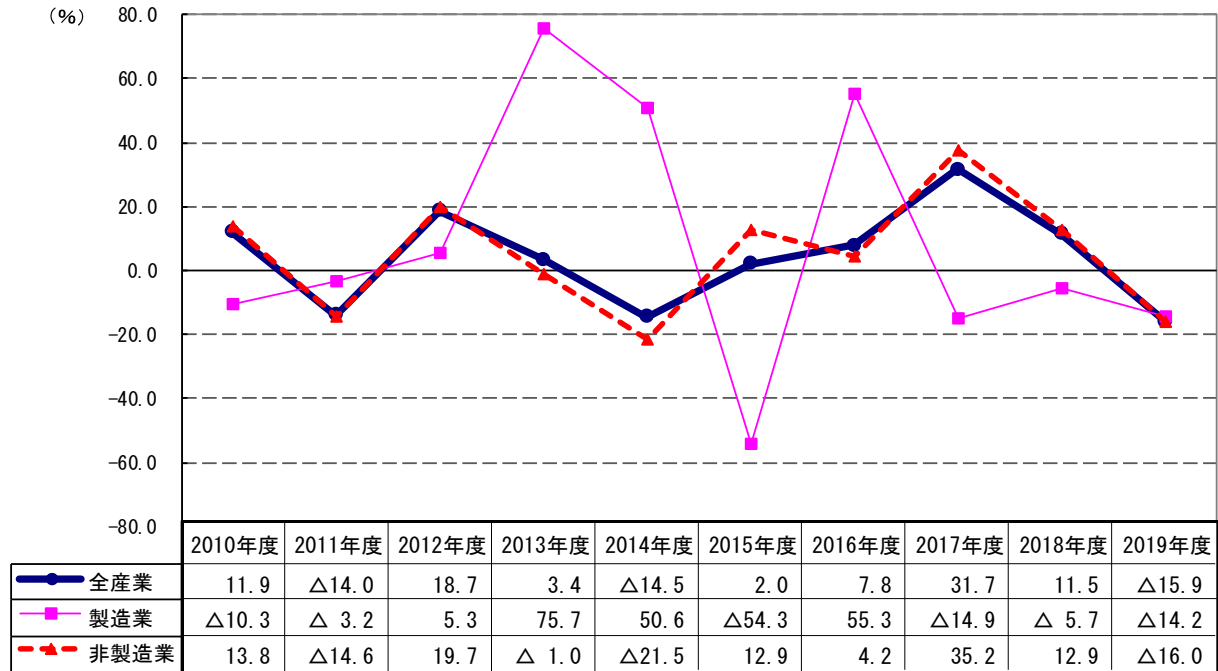
(2)2019年度設備投資計画

2019年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備投資の一服感を受けて、全産業で15.9%減（除く電力・ガス24.5%減）と5年ぶりに減少に転じる。

製造業では、食料品で工場建設の能力拡充投資及び機械装置の更新投資等で増加するものの、窯業・土石で工場出荷関連施設整備の完了、鉄鋼及びその他製造で機械装置更新の完了等で減少することから、14.2%減と3年連続で減少となる。

非製造業では、電力・ガスで更新投資、飲食店・宿泊でホテル建設の能力拡充投資等で増加するものの、運輸で航空機及び船舶更新の完了、空港ターミナルビル増築工事及びモノレール延伸工事のピークアウト等、情報通信で本社建設、土地取得及び放送用機材更新の完了等、不動産でテナントビル建設の完了等、卸・小売で大型商業施設建設のピークアウト、兼業部門のホテル建設及び駐車場用地取得の完了等、建設で船舶及び機械装置更新の完了等で減少することから16.0%減となる。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2010～2017年度は実績、2018年度は実績見込み(共通回答企業225社ベース)、2019年度は当初計画(共通回答企業235社ベース)。

図表2 2017・2018年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設備投資額				増減率		増減寄与率 ^{注1)}	
	共通回答企業225社		今次回答企業235社		B/A	C/B'	18年/ 17年	19年/ 18年
	2017年度 実績 A	2018年度 実績見込 B	2018年度 実績見込 B'	2019年度 計画 C				
全産業 (除く電力・ガス)	143,530 (126,393)	160,082 (138,174)	160,470 (138,562)	134,928 (104,638)	11.5 (9.3)	△15.9 (△24.5)	100.0 (71.2)	△100.0 (△132.8)
製造業	10,548	9,950	9,963	8,549	△5.7	△14.2	△3.6	△5.5
食料品	5,067	4,518	4,529	6,227	△10.8	37.5	△3.3	6.6
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	4,211	3,571	3,571	939	△15.2	△73.7	△3.9	△10.3
鉄鋼	714	1,085	1,085	750	52.0	△30.9	2.2	△1.3
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	3	31	31	2	933.3	△93.5	0.2	△0.1
其他製造	444	399	401	278	△10.1	△30.7	△0.3	△0.5
非製造業 (除く電力・ガス)	132,982 (115,845)	150,132 (128,224)	150,507 (128,599)	126,379 (96,089)	12.9 (10.7)	△16.0 (△25.3)	103.6 (74.8)	△94.5 (△127.3)
建設	4,548	1,683	1,683	1,376	△63.0	△18.2	△17.3	△1.2
卸・小売	25,726	35,246	35,246	33,414	37.0	△5.2	57.5	△7.2
不動産	207	3,626	3,626	1,182	1,651.7	△67.4	20.7	△9.6
運輸	50,662	47,648	47,680	21,117	△5.9	△55.7	△18.2	△104.0
電力・ガス	17,137	21,908	21,908	30,290	27.8	38.3	28.8	32.8
情報通信	4,094	9,809	9,991	4,207	139.6	△57.9	34.5	△22.6
サービス	25,664	24,903	24,903	24,877	△3.0	△0.1	△4.6	△0.1
飲食店・宿泊	4,944	5,309	5,470	9,916	7.4	81.3	2.2	17.4

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2017年度実績・2018年度実績見込における共通回答企業(225社)とは、今次調査(19年3月)で回答が得られた235社のうち、前回調査(18年9月)において2017年度実績も回答済の企業である。

(3) 2019年度設備投資計画修正動向

前回調査(2018年9月)に対する修正動向をみると、製造業で28.6%増及び非製造業で3.1%増(除く電力・ガス14.6%増)の上方修正となることから、全産業では5.2%増(除く電力・ガス16.8%増)の上方修正となる。

製造業では、食料品で工場建設の能力拡充投資及び機械装置の更新投資等、窯業・土石で製造ライン増設の能力拡充投資、その他製造で倉庫建設の合理化・省力化・省エネ対策投資等により増加することから、28.6%増の上方修正となる。

非製造業では、電力・ガスで設備更新の計画確定、運輸で国際線ターミナル増築工事、倉庫建設及び貯蔵タンク更新の計画繰延べ、建設で車両購入の計画繰延べ等、サービスで非化石エネルギー設置工事の計画繰延べ等により減少となるものの、卸小売でガソリンスタンドセルフ化工事及び立体駐車場建設の能力拡充投資、本社建て替えの更新投資等、飲食店・宿泊でホテル建て替えの能力拡充投資、情報通信で放送機材の更新投資及び作業用車両取得の能力拡充投資等、不動産で共同住宅建設の能力拡充投資等により増加することから、3.1%増(除く電力・ガス14.6%増)の上方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2018年09月)との比較/共通回答企業165社ベース

(単位:百万円、%)

	2018年度				2019年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)A	今回 (計画)B		
全産業	86,219	81,704	△5.2	△100.0	66,340	69,765	5.2	100.0
(除く電力、ガス)	(61,120)	(59,796)	(△2.2)	(△29.3)	(33,793)	(39,475)	(16.8)	(165.9)
製造業	4,886	4,716	△3.5	△3.8	5,389	6,930	28.6	45.0
食料品	3,682	3,581	△2.7	△2.2	4,601	5,849	27.1	36.4
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	454	257	△43.4	△4.4	249	356	43.0	3.1
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	293	219	△25.3	△1.6	218	248	13.8	0.9
非製造業	81,333	76,988	△5.3	△96.2	60,951	62,835	3.1	55.0
(除く電力、ガス)	(56,234)	(55,080)	(△2.1)	(△25.6)	(28,404)	(32,545)	(14.6)	(120.9)
建設	1,095	1,261	15.1	3.7	1,546	1,079	△30.2	△13.6
卸・小売	9,656	8,577	△11.2	△23.9	7,557	11,420	51.1	112.8
不動産	2,390	2,951	23.5	12.4	1,084	1,180	8.9	2.8
運輸	26,726	26,114	△2.3	△13.6	8,313	6,809	△18.1	△43.9
電力・ガス	25,099	21,908	△12.7	△70.7	32,547	30,290	△6.9	△65.9
情報通信	9,105	9,809	7.7	15.6	3,071	4,207	37.0	33.2
サービス	3,093	3,348	8.2	5.6	3,432	3,041	△11.4	△11.4
飲食店・宿泊	4,169	3,020	△27.6	△25.4	3,401	4,809	41.4	41.1

注1) 修正率(%) = [今回調査(2019/3) ÷ 前回調査(2018/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(165社)とは、前回調査(18年9月)の18年度修正計画及び19年度翌年度計画、今回調査(19年3月)の18年度実績見込及び19年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」（18年度見込 44.4%→19年度計画 34.6%）が低下し、「能力拡充投資」（同 45.5%→同 54.7%）は上昇する。

製造業では、「能力拡充投資」（同 34.1%→同 26.0%）が低下し、「新分野投資」（同 5.2%→同 8.5%）、「更新投資」（同 44.2%→同 46.9%）、及び「合理化・省力化・省エネ投資」（同 14.3%→同 17.0%）は上昇する。

非製造業では、「更新投資」（同 44.4%→同 33.6%）、「新分野投資」（同 6.2%→同 5.9%）及び「合理化・省力化・省エネ投資」（同 2.0%→同 1.9%）が低下し、「能力拡充投資」（同 46.4%→同 57.1%）は上昇する。

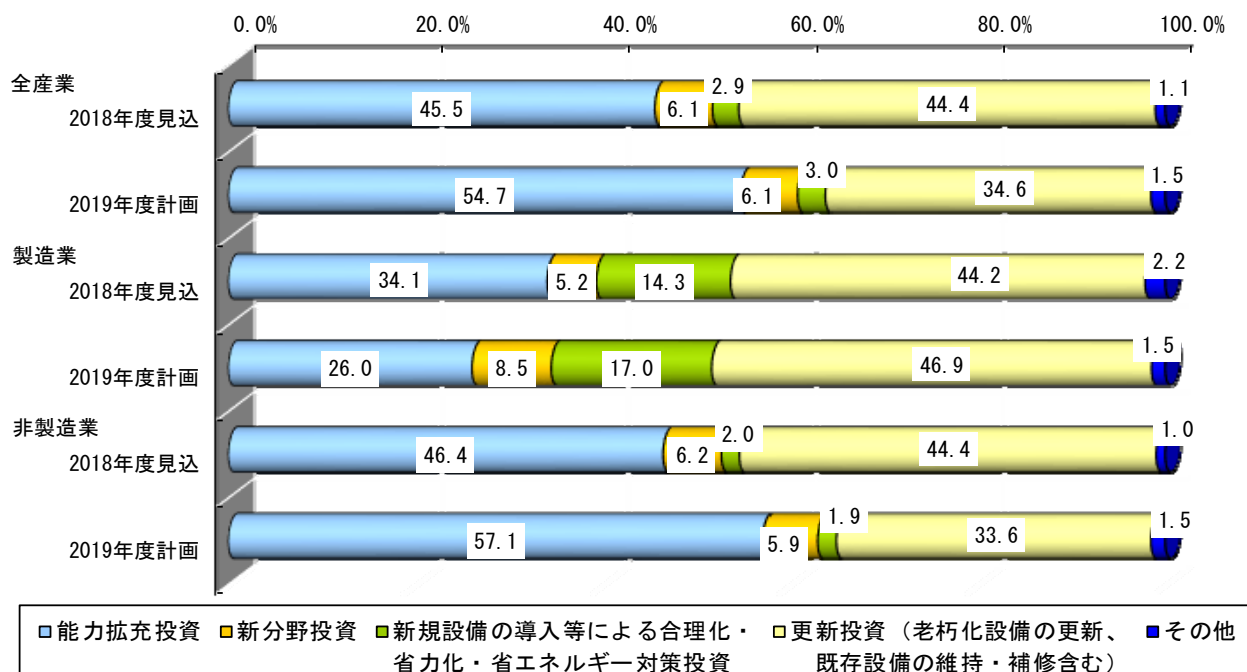
図表4 投資動機別構成比（2018・2019年度比較）

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2018年度見込	2019年度計画	2018年度見込	2019年度計画	2018年度見込	2019年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	45.5	54.7	34.1	26.0	46.4	57.1
新分野投資	6.1	6.1	5.2	8.5	6.2	5.9
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	5.5	2.8	4.3	8.3	5.5	2.4
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	0.7	3.2	0.9	0.2	0.7	3.5
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策投資	2.9	3.0	14.3	17.0	2.0	1.9
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	44.4	34.6	44.2	46.9	44.4	33.6
その他	1.1	1.5	2.2	1.5	1.0	1.5
研究開発	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	1.1	1.5	2.1	1.5	1.0	1.5

注)分類が困難なリース業を除く。

図表5 設備投資の動機別構成比（2018・2019年度比較）



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画（以下、支払いベース）をみると、「外部資金」（18年度見込 51.0%→19年度計画 35.3%）及び「その他・未定」（同 4.0%→同 3.8%）の割合が低下し、「内部資金」（同 45.0%→同 60.9%）の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」（同 67.2%→同 38.0%）の割合が低下し、「外部資金」（同 29.7%→同 57.3%）の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「株式・社債」（同 3.0%→同 0.0%）の割合が低下し、「政府系金融」（同 18.8%→同 40.1%）及び「民間金融」（同 6.2%→同 16.6%）ともに割合が上昇する。

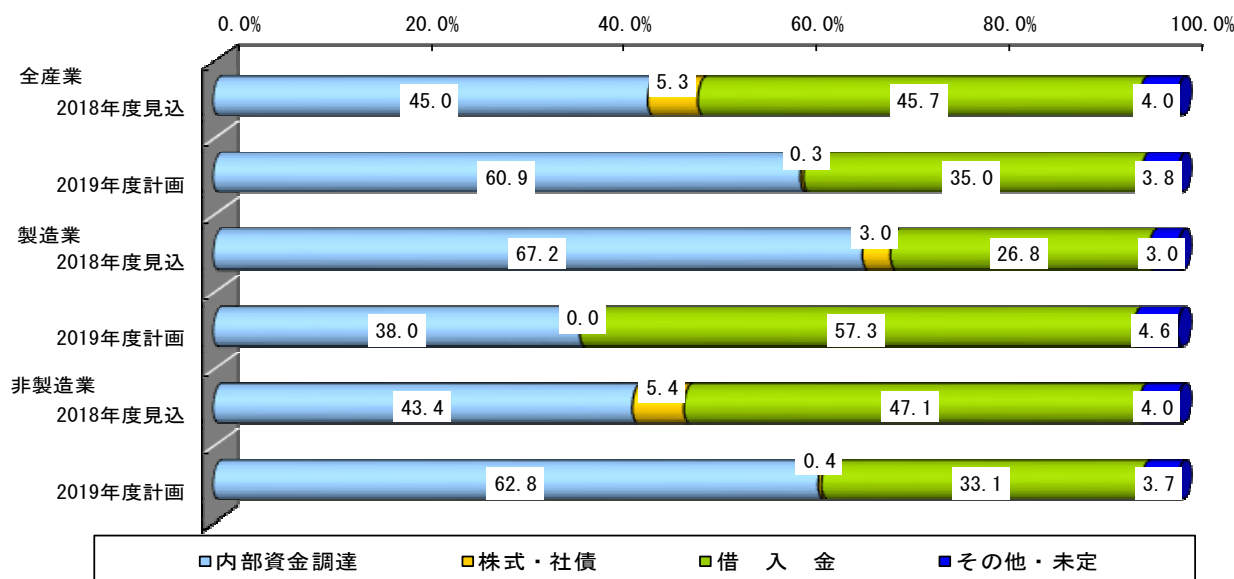
非製造業では、「外部資金」（同 52.6%→同 33.5%）及び「その他・未定」（同 4.0%→同 3.7%）の割合が低下し、「内部資金」（同 43.4%→同 62.8%）の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「民間金融」（同 29.0%→同 13.8%）の割合が低下し、「政府系金融」（同 17.7%→同 19.1%）の割合が上昇する（図表 6、7 参照）。

図表 6 設備投資資金調達計画（支払ベース）

（単位：百万円、%）

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	外部資金調達						その他 ・未定
					計	株式・社債	借入金			計	
							民間金融	政府系金融	その他借入		
金額	全産業	2018年度見込	148,030	66,666	75,508	7,797	67,711	40,625	26,336	750	5,856
		2019年度計画	122,105	74,351	43,111	400	42,711	17,153	25,273	285	4,643
	製造業	2018年度見込	10,149	6,824	3,019	300	2,719	627	1,906	186	306
		2019年度計画	9,307	3,541	5,336	0	5,336	1,541	3,736	59	430
	非製造業	2018年度見込	137,881	59,842	72,489	7,497	64,992	39,998	24,430	564	5,550
		2019年度計画	112,798	70,810	37,775	400	37,375	15,612	21,537	226	4,213
構成比	全産業	2018年度見込	100.0	45.0	51.0	5.3	45.7	27.4	17.8	0.5	4.0
		2019年度計画	100.0	60.9	35.3	0.3	35.0	14.0	20.7	0.2	3.8
	製造業	2018年度見込	100.0	67.2	29.7	3.0	26.8	6.2	18.8	1.8	3.0
		2019年度計画	100.0	38.0	57.3	0.0	57.3	16.6	40.1	0.6	4.6
	非製造業	2018年度見込	100.0	43.4	52.6	5.4	47.1	29.0	17.7	0.4	4.0
		2019年度計画	100.0	62.8	33.5	0.4	33.1	13.8	19.1	0.2	3.7

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比（支払ベース）



4.各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D. I. をみると、「売上・受注見通し D. I.」（18/03 調査 +25.0%p → 19/03 調査 +28.5%p）で「増加」超幅はやや拡大し、「収益見通し D. I.」（同 +20.3%p → 同 +18.7%p）で同超幅はやや縮小するものの、ともに 8 年連続プラスで推移している。

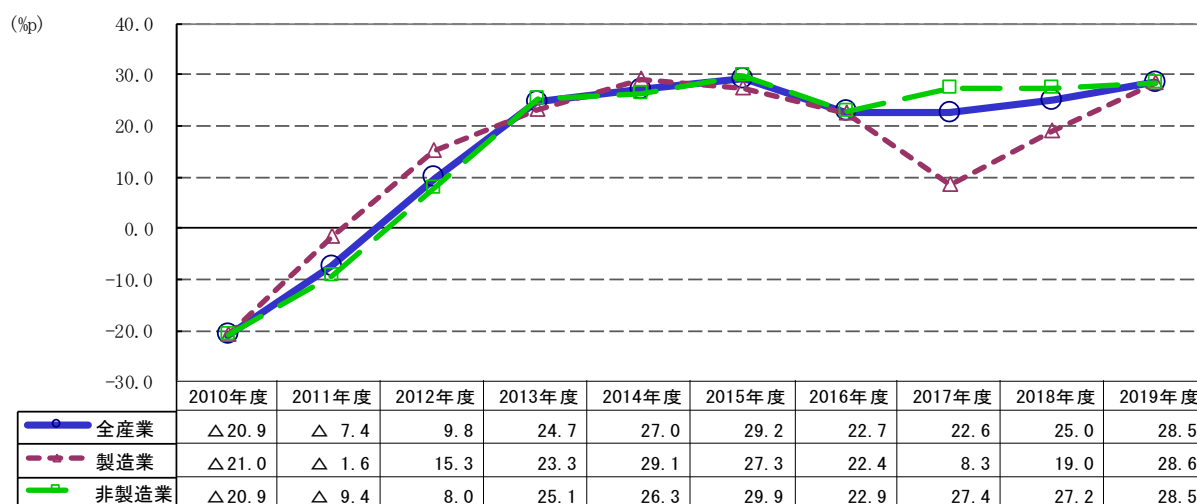
「現有設備 D. I.」（同△9.9%p → 同△10.6%p）は、7 年連続で「不安」超となり、同超幅は 3 年連続で拡大している。

「設備投資実施方針 D. I.」（同 +40.5%p → 同 +37.0%p）は、8 年連続で「積極的に実施 + ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は縮小したものの、依然として高い水準で推移している。

「設備リース D. I.」（同 +36.2%p → 同 +26.0%p）は、「積極的に利用 + ある程度前向きに利用」超となった。

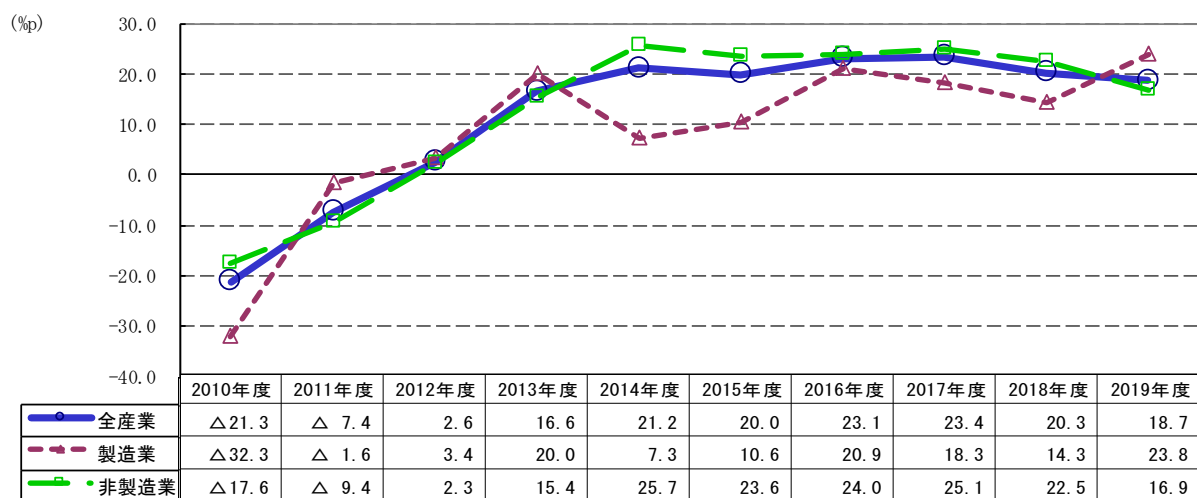
「金融機関の貸出態度 D. I.」（同 +10.3%p → 同 +9.4%p）は、6 年連続で「ゆるい」超となった（図表 8～13 参照）。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



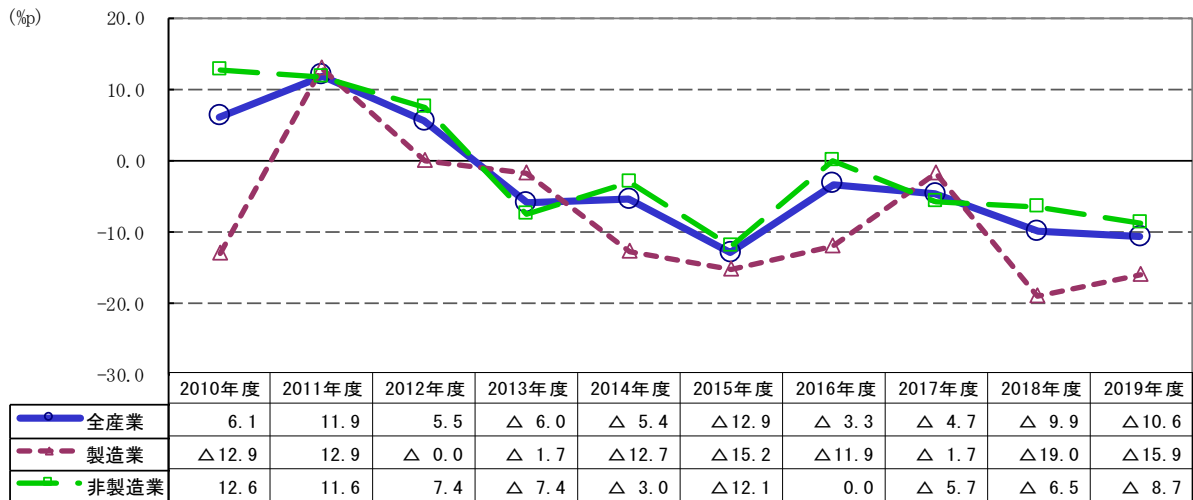
参考：売上・受注見通し D. I. = (「かなり増加 + やや増加」 - 「やや減少 + かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



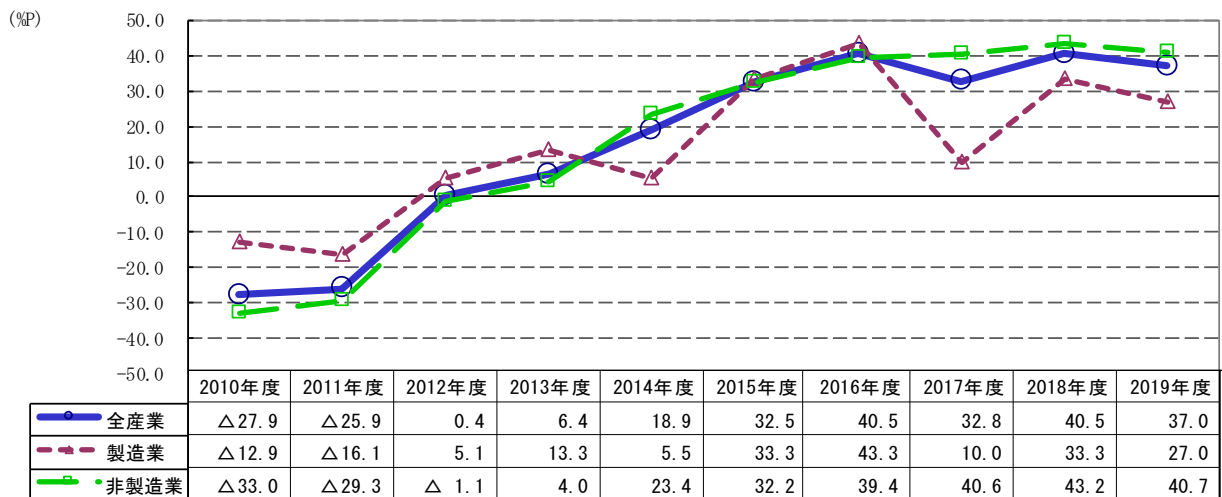
参考：収益見通し D. I. = (「かなり増加 + やや増加」 - 「やや減少 + かなり減少」)

図表 1 0 現有設備 D.I.の推移



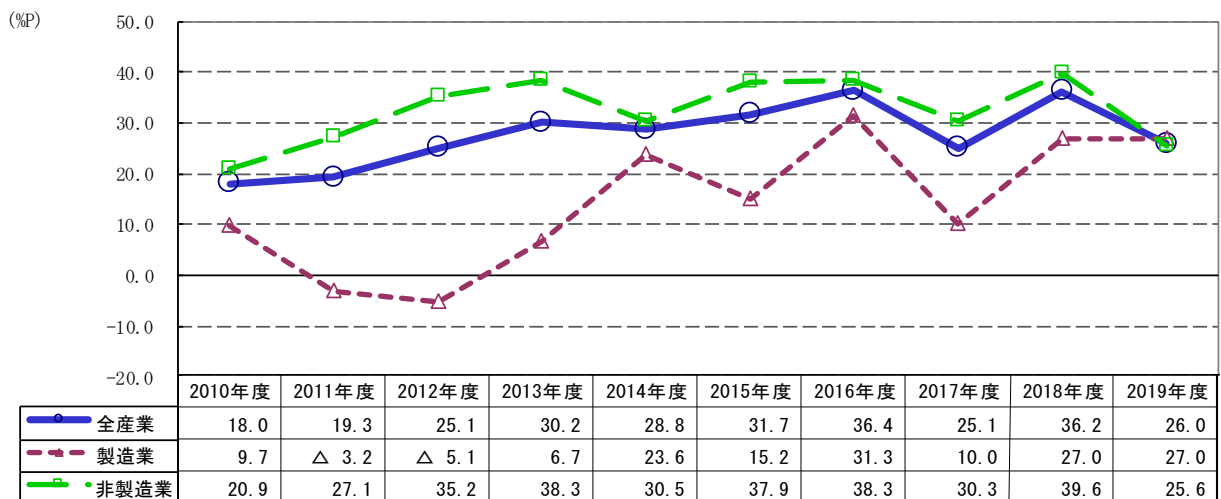
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」－「やや不安がある」＋大いに不安がある)

図表 1 1 設備投資実施方針 D.I.の推移



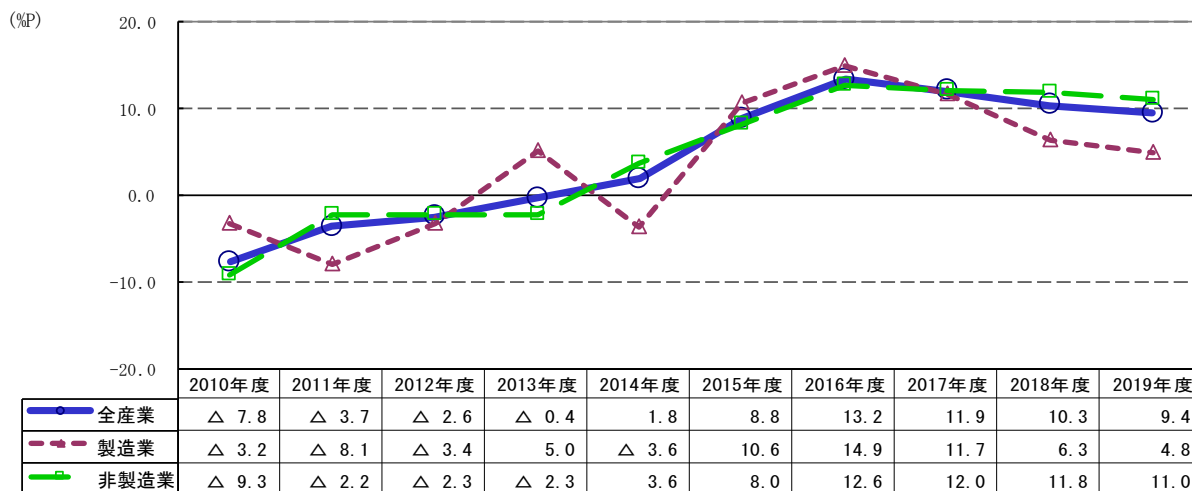
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施」＋ある程度前向きに実施)－「抑制気味」＋きわめて抑制または実施しない)

図表 1 2 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用」＋ある程度前向きに利用)－「利用は少なくする、または止める」＋引き続き利用しない)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

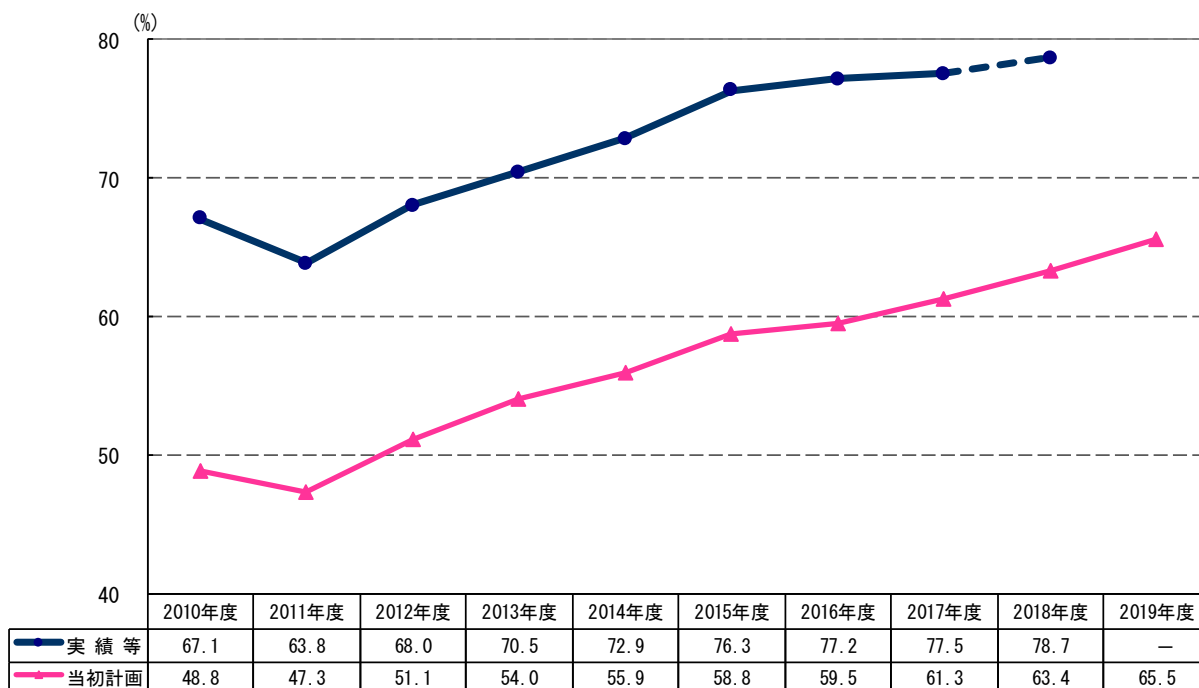


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2019年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は65.5%と3年連続で6割を上回り、設備投資マインドは引き続き高い水準を維持している（図表 14 参照）。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2010～2017年度は実績、2018年度は実績見込である。
 注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。